

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月2日

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9003 URL <https://www.sotetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝澤 秀之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長 (氏名) 石村 義太郎 TEL 045-319-2043
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	177,888	11.2	9,952	203.7	8,906	247.8	5,482	294.1
2022年3月期第3四半期	159,923	-	3,277	-	2,560	-	1,391	-

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 7,687百万円 (606.4%) 2022年3月期第3四半期 1,088百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	55.96	-
2022年3月期第3四半期	14.20	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	651,166	144,451	22.2
2022年3月期	623,412	139,707	22.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 144,307百万円 2022年3月期 139,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
2023年3月期	-	10.00	-		
2023年3月期(予想)				15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,400	14.6	11,400	185.1	9,800	197.5	5,500	196.4	56.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	98,145,499株	2022年3月期	98,145,499株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	169,425株	2022年3月期	167,794株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	97,977,023株	2022年3月期3Q	97,978,903株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい事業環境となりましたが、鉄道業、ホテル業において一定の回復傾向が見られ、増収・増益となりました。

連結営業収益は1,778億8千8百万円（前年同期比11.2%増）となり、連結営業利益は99億5千2百万円（前年同期比203.7%増）、連結経常利益は89億6百万円（前年同期比247.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億8千2百万円（前年同期比294.1%増）を計上するにいたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、輸送人員は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛や企業のテレワークの普及等の影響のほか、エネルギー価格高騰の影響を受けるなど、引き続き厳しい事業環境となりました。このような事業環境のもと、東急線との相互直通運転計画については、将来の成長に向けた重要なプロジェクトとして2023年3月18日開業に向けた準備を推進いたしました。また、鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業については、6月に都市計画事業として認可され、11月に着工式を開催いたしました。さらに、瀬谷駅1・4番線、三ツ境駅、南万騎が原駅へのホームドア設置等、安全・安心のための取り組みを推進いたしました。第3四半期における営業面では、相鉄・JR直通線開業3周年を記念した「こども制服撮影会」や「グッズ販売会」のほか、「幸せの黄色い電車モヤ700系展示会」等を開催いたしました。

バス業におきましては、星川駅駅前広場の開業によりバス乗り入れを開始したほか、10月より横浜市交通局から44系統（横浜駅西口～八反橋 循環線）の移管を受け運行を開始、11月より横浜駅西口・新横浜・たまプラーザ～軽井沢・草津温泉線の新たな高速乗合バスの運行を開始いたしました。また、各営業所において、お客様の利用状況の変化や需要の動向に合わせたダイヤ改定を実施いたしました。そのほか、新たに安全性を高めたASV（先進安全自動車）仕様の高速バス1両を導入いたしました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は266億5千7百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は2億9千1百万円（前年同期は営業損失9億3千9百万円）となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、横浜市泉区の「そうてつローゼン弥生台駅前店」をはじめ、6店舗において改装等、売場の活性化を実施しました。惣菜部門においては新規商品の開発を強化したほか、移動スーパー「ローゼンGO」は、10月より販売エリアを拡大し、収益力の向上に努めました。さらに、2023年3月に開業する相鉄・東急直通線の記念商品として、相模鉄道キャラクター「そうにゃん」をデザインしたクリスマスケーキと二段重おせちを数量限定で販売するなど、販促強化にも努めました。そのほか、地方自治体が推進するシェアサイクルを3店舗に導入し、環境負荷軽減やお客様の利便性向上にも努めました。

その他流通業におきましても、4月に瀬谷駅売店の一部を改装し、冷凍食品や昆虫食などの自販機コーナー「時遊商店 by ist」を開業する等、厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は714億8千9百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は5億8千5百万円（前年同期比59.5%減）となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、藤沢市の「グレースシア湘南藤沢テラス」、千葉県流山市の「ソライエグラン流山おおたかの森」及び藤沢市の「ブランズシティ湘南台」等の集合住宅225戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、相鉄本線星川駅～天王町駅間の高架下空間「星天qlay（ホシテンクレイ）」のオープン（第1期は2月2日開業。以降順次オープン）に向けた準備を進めたほか、12月にはゆめが丘大規模集客施設の建設工事に着工いたしました。また、「相鉄ジョイナス」をはじめとしたすべての商業施設において、安心してご来館いただける環境づくりを推進するとともに、魅力あるテナントを誘致し、集客力及び収益力の向上を図りました。そのほか、車と相鉄線乗り継いで横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」への来館を促進する「パークアンドライド」サービスを、6月より対象商業施設・駐車場を拡大し本格導入する等、環境負荷低減を図る取り組みを実施しております。

なお、引き続き横浜駅きた西口鶴屋地区における市街地再開発事業の事務局業務を受託するなど、魅力ある沿線街づくりを推進いたしました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は452億8千8百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は114億5千4百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい事業環境となりましたが、行動制限等の緩和により一定の需要回復傾向が見られました。「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」においては、withコロナ時代の衛生管理基準に則した「New Normal Service」（ニューノーマルサービス）を継続しつつ、レストランでの各種プロモーションや全国旅行支援に合わせた宿泊プランの提供と規制緩和による外国人需要の獲得、さらに会食を伴う宴会や婚礼受注、ディナーショー開催など、積極的に集客力及び収益力の向上に努めました。さらに、日本料理「木の花」において、withコロナで需要が高まるパーソナルユーズに対応した改修工事を実施いたしました。宿泊特化型ホテルにおいては、将来の需要回復を見据えて、「相鉄グランドフレッサ 高田馬場」をはじめとする4店舗を開業し、事業基盤の拡充をいたしました。また、withコロナ時代に対応した非対面・非接触型サービスの拡充のため、セルフチェックイン・チェックアウト端末の導入やフロント無人化を推進いたしました。さらに、新たにパートナーホテル事業を開始し、相鉄ホテルズが持つ会員プログラムをはじめとした宿泊販売基盤やノウハウなどを提供し、加盟ホテルの売上向上と運営の効率化をサポートする体制を構築いたしました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は246億8千4百万円（前年同期比73.1%増）、営業損失は31億7千6百万円（前年同期は営業損失91億8千6百万円）となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、積極的な営業活動により新規物件及び既存物件における周辺業務受注拡大を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら良質なサービスの提供に努めました。また、ICTの積極的な活用による業務の効率化を推進いたしました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は170億5千7百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は7億8千2百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べて277億5千3百万円増加し、6,511億6千6百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加等により230億9百万円増加し、5,067億1千5百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,685億5千4百万円となり、154億3百万円増加いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により47億4千4百万円増加し、1,444億5千1百万円となりました。なお、自己資本比率は22.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、2022年11月2日に公表しました数値から変更しております。

主にホテル業における増収により、営業収益は2,484億円（前回予想比1.3%増）、営業利益は114億円（前回予想比12.9%増）、経常利益は98億円（前回予想比19.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は55億円（前回予想比27.9%増）を見込んでおります。

2023年3月期 通期連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	245,200	10,100	8,200	4,300	43.89
今回発表予想 (B)	248,400	11,400	9,800	5,500	56.14
増減額 (B-A)	3,200	1,300	1,600	1,200	—
増減率 (%)	1.3	12.9	19.5	27.9	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	216,684	3,998	3,294	1,855	18.94

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,040	35,420
受取手形及び売掛金	12,522	11,348
棚卸資産	22,165	28,405
その他	14,629	10,801
貸倒引当金	△35	△39
流動資産合計	71,321	85,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	185,667	180,434
機械装置及び運搬具(純額)	32,921	33,038
土地	255,302	260,223
使用権資産(純額)	11,060	15,723
建設仮勘定	9,494	14,253
その他(純額)	6,044	5,585
有形固定資産合計	500,491	509,259
無形固定資産		
のれん	1,218	1,061
借地権	3,514	3,546
その他	4,911	4,331
無形固定資産合計	9,644	8,938
投資その他の資産		
投資有価証券	6,547	11,850
長期貸付金	614	1,359
退職給付に係る資産	11,500	11,814
繰延税金資産	8,878	7,038
その他	14,938	15,488
貸倒引当金	△524	△520
投資その他の資産合計	41,954	47,032
固定資産合計	552,090	565,230
資産合計	623,412	651,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,433	8,202
短期借入金	38,202	49,715
1年以内償還社債	10,000	10,000
リース債務	848	1,162
未払法人税等	1,035	383
契約負債	4,421	6,610
賞与引当金	2,414	855
その他の引当金	149	199
資産除去債務	—	32
その他	28,904	30,357
流動負債合計	92,409	107,520
固定負債		
社債	170,000	185,000
長期借入金	134,948	123,838
リース債務	12,880	16,948
再評価に係る繰延税金負債	23,223	23,223
退職給付に係る負債	18,959	18,597
長期預り敷金保証金	27,527	27,810
資産除去債務	3,047	3,075
その他	708	700
固定負債合計	391,296	399,194
負債合計	483,705	506,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	26,980	26,980
利益剰余金	71,801	74,345
自己株式	△348	△351
株主資本合計	137,237	139,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,651	4,136
土地再評価差額金	△394	△394
為替換算調整勘定	△608	128
退職給付に係る調整累計額	741	658
その他の包括利益累計額合計	2,389	4,529
非支配株主持分	80	144
純資産合計	139,707	144,451
負債純資産合計	623,412	651,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	159,923	177,888
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	117,922	125,045
販売費及び一般管理費	38,723	42,889
営業費合計	156,646	167,935
営業利益	3,277	9,952
営業外収益		
受取利息	28	152
受取配当金	155	169
為替差益	67	399
受取補償金	65	65
受託工事事務費戻入	116	98
雇用調整助成金	305	14
助成金収入	501	85
雑収入	182	221
営業外収益合計	1,421	1,206
営業外費用		
支払利息	2,007	2,138
雑支出	130	115
営業外費用合計	2,138	2,253
経常利益	2,560	8,906
特別利益		
固定資産売却益	20	3
投資有価証券売却益	109	—
負ののれん発生益	87	—
工事負担金等受入額	9,334	—
補助金	176	631
受取補償金	—	114
固定資産受贈益	10	0
資産除去債務戻入益	184	—
その他	0	—
特別利益合計	9,923	749
特別損失		
固定資産売却損	14	—
固定資産除却損	271	161
固定資産圧縮損	9,478	600
減損損失	0	30
事業撤退損	—	428
その他	1	9
特別損失合計	9,766	1,230
税金等調整前四半期純利益	2,717	8,425
法人税、住民税及び事業税	885	1,730
法人税等調整額	449	1,227
法人税等合計	1,335	2,958
四半期純利益	1,382	5,466
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,391	5,482

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,382	5,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△419	1,485
為替換算調整勘定	144	818
退職給付に係る調整額	△19	△82
その他の包括利益合計	△294	2,220
四半期包括利益	1,088	7,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,081	7,623
非支配株主に係る四半期包括利益	6	64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	24,450	72,168	35,933	13,898	13,473	159,923	—	159,923
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	432	3	2,889	365	3,407	7,098	△7,098	—
計	24,882	72,171	38,822	14,264	16,880	167,022	△7,098	159,923
セグメント利益 又は損失(△)	△939	1,446	11,104	△9,186	854	3,279	△1	3,277

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	26,213	71,487	42,323	24,332	13,531	177,888	—	177,888
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	444	2	2,965	352	3,526	7,290	△7,290	—
計	26,657	71,489	45,288	24,684	17,057	185,178	△7,290	177,888
セグメント利益 又は損失(△)	291	585	11,454	△3,176	782	9,938	14	9,952

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。